

第 1 3 回 通 常 総 会 議 案 書

令和7年 6 月 6 日(金) 午後 3 時 30 分

於 ： 「サンプラザ」 小千谷市城内



一般社団法人 小千谷法人会

令和6年度事業報告

I. 概 況

我が国経済は緩やかな成長基調にあります。エネルギー価格や原材料価格などから物価上昇がもたらされています。地域の中小企業・小規模企業においては、コロナ禍の影響から立ち直れず業況・業績が悪化しているところも少なくありません。その上、人手不足・人材不足も深刻化しています。企業の経営上の問題が山積する中小企業・小規模企業事業者への手厚い支援が求められています。

このような中、当法人会においては税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに地域経済と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として事業を展開してきました。

そして、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るため会員確保の諸事業に取り組んできました。

主な事業活動のうち、

税を巡る諸環境の整備改善事業としては、一般市民を対象とした税に関する研修会や講演会をDVDやWebを活用した研修を実施してきました。

青年部会においては「租税教室」の開催。女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を実施しました。

税制改正への提言事業では、アンケート等を実施した会員企業の要望を踏まえたうえで、中小企業の活性化に寄与する提言を行うとともに、税のオピニオンリーダーとしても我が国の将来を展望した建設的な提言に努めてまいりました。

地域の社会貢献事業については、企業支援や地域社会・企業が求める時代にあった研修会・講演会を開催するなど幅広い経営支援に取り組みました。また、花いっぱい運動や出前講座など地域に密着した活動も展開してまいりました。

共益事業では、会員増強・組織の強化、会員の親睦交流事業の促進に取り組みました。特に、福利厚生制度では、保険未加入企業への紹介運動を積極的に推進してまいりました。管理関係では、商工会の合併に伴う地区会の整備に努め、事務の効率化を図るため諸規程の整備及び事業活動体制の確立等、管理運営に努めました。

Ⅱ. 公益関係

1. 巡る諸環境の整備事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

内 容	回数	参加者	講 師
死ぬまでに知っておきたい相続税	1	33 名	小千谷税務署長
税金、あれこれ！今後の事業に役立つ税務	1	11 名	税理士 藤巻芳則 氏
定額減税対応セミナー	1	30 名	小千谷税務署担当官
税制改正・定額減税制度（堀之内・小出・守門 入広瀬・大和・六日町・湯沢）	6	136 名	小千谷税務署担当官
決算法人の「会社の決算と申告」説明会	2	27 名	小千谷税務署担当官
経理初心者・新設法人対象税務取扱い説明会	2	27 名	小千谷税務署担当官
経理税務レベルアップ研修会 「チェックシートの活用」	1	19 名	小千谷税務署担当官
令和6年度 年末調整と 源泉所得税実務ポイント	4	122 名	小千谷税務署担当官
e-Tax eLTAX ダイレクト納付講習会	2	30 名	小千谷税務署担当官 第四北越銀行 担当職員
年収130万円超でも2年間は扶養認定 年収の壁 徹底対策セミナー	1	13 名	㈱横浜リネージュ 社労士事務所代 表・特定社会保険労務士 蔵中 一浩 氏
合 計	21	448 名	

(2) 全法連主催・税制委員会セミナーへの参加

月 日 令和7年2月5日

内 容 第1講座 演題 「令和7年度税制改正について」

講 師 財務省大臣官房審議官 （主税局担当）

第2講座 演題 「今後の税・社会保障のあり方について」

講 師 （公財）東京財団政策研究所 研究主幹 森信 茂樹 氏

(3) インターネットセミナー・オンデマンド利用状況（令和6年4月～令和7年3月）

小千谷法人会ホームページネット上での研修 アクセス数 延べ6919件、うち税関係1354件

①誰でもわかる決算書の読み方セミナー シリーズ

②インボイス制度の概要と電子帳簿保存のポイント シリーズ

③初心者でもよくわかる！簿記・経理入門セミナー シリーズ

④社長必見!!会社の資金繰り シリーズ

⑤給与計算入門の入門 シリーズ

⑥中小法人の決算と法人税申告の基礎知識 シリーズ

⑦決算する法人向けセミナー シリーズ

⑧新任経理者担当者向け 経理実務 基礎講座 シリーズ

(4) 租税教育事業

①女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を実施

応募総数： 管内9校、125点

作品展示： サンプラザ、小千谷総合病院、イオン(小千谷店・六日町店)、
小出郷図書館、川口コミュニティセンター、南魚沼地域振興局、
湯沢町公民館

【応募数、入賞者の内訳】

学校名(地区会名)	応募数	入 賞 者
小 千 谷 小(小千谷)	1	
東小千谷小(小千谷)	44	小千谷税務署長賞 6年 佐藤友梨亜さん 青年部会長賞 6年 横 山 千 与さん
千 田 小(小千谷)	20	小千谷法人会長賞 6年 田 崎 楓さん 小千谷地区会長賞 6年 阿 部 花 帆さん // 6年 佐 藤 俊 弥さん
和 泉 小(小千谷)	5	
吉 谷 小(小千谷)	11	
東 山 小(小千谷)	5	女性部会長賞(小千谷代表) 6年 平 澤 樹さん
川 口 小(川 口)	23	川口地区会長賞 6年 岡 村 美 咲さん
広 神 東 小 (広 神)	1	広神地区会長賞 6年 椛 澤 恵 瑠さん
赤 石 小(大 和)	15	大和地区会長賞 6年 上村はな里さん
合 計	125	

②青年部会では、租税教室を開催。

【開催校の内訳】

開 催 日	学 校 名	青年部会担当講師
R6 5月 1日	北 辰 小 (六日町： 46 人)	小川、鈴木
5月 8日	赤 石 小 (大 和： 43 人)	桐生、星野
5月 9日	小千谷小 (小千谷：129 人)	高橋(重)、黒崎
5月10日	城 内 小 (六日町： 43 人)	桐生、中俣
5月20日	和 泉 小 (小千谷： 17 人)	高橋(重)、山田
	おおまき小 (六日町： 25 人)	小川、鈴木
5月21日	東小千谷小 (小千谷： 44 人)	高橋(重)、黒崎
	六日町小(2校) (六日町： 61 人)	桐生、鈴木
5月22日	広神東小 (広 神： 29 人)	大桃、仲丸
	五十沢小 (六日町： 28 人)	桐生、星野
5月23日	藪 神 小 (大 和： 22 人)	星野、鈴木
5月24日	上 田 小 (塩 沢： 25 人)	桐生、鈴木
5月30日	広神西小 (広 神： 23 人)	岡部(義)、戸沢
6月 3日	湯之谷小 (湯之谷： 37 人)	岡部(義)、戸沢
6月 4日	宇賀地小 (堀之内： 11 人)	戸沢、大桃
6月 5日	塩 沢 小 (塩 沢： 62 人)	桐生、星野

6月 6日	東 山 小 (小千谷： 5 人)	高橋(重)、黒崎
6月 7日	湯 沢 小 (湯 沢： 48 人)	小川、鈴木
6月11日	大 崎 小 (六日町： 21 人)	星野、鈴木
6月17日	堀之内小 (堀之内： 37 人)	岡部(義)、大桃
6月20日	片 貝 小 (小千谷： 32 人)	黒崎、風間
	浦 佐 小 (大 和： 40 人)	桐生、鈴木
6月21日	川 口 小 (川 口： 27 人)	高橋(重)、黒崎
	三 用 小 (大 和： 8 人)	桐生、中俣
6月24日	伊米ヶ崎小 (小 出： 15 人)	岡部(義)、戸沢
6月26日	千 田 小 (小千谷： 22 人)	高橋(重)、黒崎
6月28日	南 小 (小千谷： 16 人)	高橋(重)、風間
10月17日	石 打 小 (塩 沢： 20 人)	桐生、高村
R7 3月 7日	小 出 小 (小 出： 68 人)	岡部(義)、戸沢
合 計	管内 29 校/31 教室 998 人	

(5) 税の広報事業

- ①小千谷法人会の会報「法人会だより」及び全法連機関誌「ほうじん」の配布
- ②税の啓発用マンガ本「タックスフントとけんた君」を租税教室開催時に配付
- ③小千谷税務署管内の税務協力団体協議会発行の「税の往還」を配付
- ④県連発行の「ほうじん」配付

(6) 研修用教材のテキスト・パンフレット等の作成・配布

- ①令和6年度税制改正のあらまし、速報版 冊子版
- ②インターネットセミナーパンフレット
- ③役員のための確定申告の実務ポイント (理事・青年・女性部会役員・各地区会等)
- ④中小企業の税金対策の落とし穴 (総会時)
- ⑤会社の決算・申告の実務 (研修会時)
- ⑥自主点検チェックシート (//)
- ⑦会社取引を巡る税務Q&A (//)
- ⑧会社の税務の手引き (//)
- ⑨源泉所得税実務のポイント (//)
- ⑩会社の税金ガイドブック (//)
- ⑪年末調整実務のポイント (//)
- ⑫数字に強い社員を育てる (//)
- ⑬新聞「税のしるべ」 (正副会長)

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

「令和7年度税制改正に関するアンケート調査」を実施し全法連へ報告

(2) 税制改正要望大会への参加

全国法人会税制要望大会

月 日 令和6年10月3日 1,500名参加

場 所 鹿児島市 城山ホテル鹿児島

記念講演会 演 題：新型コロナ禍戦略を語る

講 師：ANAホールディングス(株) 取締役会長 片野坂真哉 氏

(3) 税制改正要望書の提出

小千谷市 令和6年11月21日／宮崎悦男小千谷市長、上村行雄小千谷市議会議長
南魚沼市 令和6年12月18日／林茂男南魚沼市長、清塚武敏南魚沼市議会議長

令和7年度 税制改正スローガン

- 「金利のある世界」が到来。新たな財政再建目標の策定を！
- 企業への過度な保険料負担を抑制し、経済成長を阻害しない社会保障制度の確立を！
- 人手不足など厳しい経営環境を踏まえ、中小企業の活性化に資する税制措置を！
- 中小企業は地域経済と雇用の担い手。本格的な事業承継税制の創設を！

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和7年度税制改正では、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げ並びに大学生年代の子等に係る新たな控除が創設されました。老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金（企業型DC及びiDeCo）の拠出限度額等が引き上げられました。成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制が拡充されました。国際環境の変化等に対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等が行われました（令和7年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和7年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任要件の見直し等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
・ 中小法人に適用される軽減税率の特例 15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げること。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。 また、中小法人に適用される軽減税率まで引き上がることはないよう配慮すること。	・ 中小法人に適用される軽減税率の特例 1%について、次の見直しが行われた上で、適用期限が2年間延長されました。 イ 所得の金額が年10億円を超える事業年度について、所得の金額のうち年800万円以下の金額に適用される税率が17%に引き上げられました。 ロ 適用対象法人の範囲から通算法人が除外されました。

2. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めるこ	・ 中小企業投資促進税制について、「みなし大企業」の判定における大規模法人の

とを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。	範囲が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。
--	-----------------------------

3. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
・「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等、令和7年3月末日が適用期限となっている中小企業等の設備投資を支援する措置については、適用期限を延長すること。	・中小企業経営強化税制 特定経営力向上設備等に、その投資計画における年平均の投資利益率が7%以上となることを見込まれるものであること及び経営規模の拡大を行うものとして経済産業大臣が定める要件に適合することにつき経済産業大臣の確認を受けた投資計画に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備（機械装置、工具、器具備品、建物及びその附属設備並びにソフトウェアで、一定の規模以上のもの）が追加されたほか、所要の見直しが行われた上で、適用期限が2年間延長されました。 ・先端設備等導入計画に係る固定資産税の特例雇用者給与等支給額の引き上げ方針を先端設備等導入計画に位置付け、従業員に表明した場合、対象資産の課税標準が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。

4. 企業版ふるさと納税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
・平成28年度に創設された企業版ふるさと納税については、地方創生にも資する制度であり、寄付件数等も年々増加していること等を踏まえ、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。	・寄附活用事業を実施した認定地方公共団体が、寄附活用事業の完了の時及び各会計年度終了の時に、寄附活用事業を適切に実施していることを確認した書面を内閣総理大臣に提出しなければならないこととする等の措置が講じられることを前提に、適用期限が3年間延長されました。

〔事業承継税制〕

相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
・令和6年度税制改正では、特例承継計画の提出期限が令和8年3月末日まで2年間延長されたが、制度の適用期限（令和9年1	・法人版事業承継税制の特例措置における役員就任要件について、「贈与の直前において特例認定贈与承継会社の役員

2月末日)は延長されなかった。贈与税の納税猶予制度の後継者要件として、「贈与の直前において3年以上役員であること」が挙げられていることから、余裕を持った事業承継を行えるよう、特例措置の適用期限を3年程度延長すべきである。	等であること」に見直されました。
--	------------------

[その他]

「年収の壁」への対応策

法人会提言	改正の概要
・配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は、就労調整が行われる一つの要因であり、人手不足に直面する中小企業にとって重要なテーマである。また、「年収の壁」への対応策として、政府が助成金制度等を講じたことで一定の効果はあると思われるが、あくまでも一時的な措置であり、抜本的な対策とはならない。女性の就労を支援する政策を含め、税と社会保障の問題を一括して議論する必要がある。	・所得税の基礎控除について、合計所得金額が2,350万円以下である個人の控除額が10万円引き上がり、58万円となりました(年収200万円以下は37万円上乗せ)。なお、2年間に限り、年収に応じて基礎控除に上乗せする措置が講じられます(上乗せ額は①年収200万円超475万円以下は30万円②475万円超665万円以下は10万円③665万円超850万円以下は5万円)。 ・給与所得控除の最低保障額について、10万円引き上がり、65万円となりました。

3. 地域社会への貢献事業

(1) 経営支援活動 講演会・研修会等の開催状況

内 容	参加者	講 師
世界に負けない日本 ～国家と日本人が今なすべきこと～	88名	大阪大学特任教授(元外務所事務次官) 藪中 三十二 氏
知れば知るほど武器になる ChatGPTの活用を探るセミナー	30名	UTAGE総研㈱代表取締役 中小企業診断士 山口 亨 氏
若手社員の離職防止セミナー	23名	(同)経営支援工房 代表コンサルタント 社長 平田 譲二 氏
ビジネスコミュニケーションセミナー	14名	アステル・メグルラボ 小田 芽実 氏
働き方改革から考える 「問題社員」対策セミナー	15名	孚(まこと)事務所㈱ 代表取締役 社会保険労務士 飯田 吉宏 氏
女性脳!男性脳! 違いがわかれば経営が変わる	16名	ターニングポイント㈱ 代表取締役 西田 陽子 氏
地域で事業を継続していく意義 ～柏崎ハコニワでの取組から～	67名	㈱Ia Luce e L'ombra 代表取締役 西村 遼平 氏
政治経済で本当は何が起きているのか～知らない人は痛い目に合う!～	102名	嘉悦大学教授 ㈱政策工房 代表取締役会長 高橋 洋一 氏

これからの地域活性のあり方とリーダーシップについて 南魚沼・六日町の可能性を考える	85 名	青山社中(株) 筆頭代表CEO 朝比奈 一郎 氏
求人採用と「人が活きる」辞めない 職場づくりのコツ	17 名	(株)ライフデザインラボ 代表取締役 村山 寛樹 氏
合 計	457 名	

(2) 社会貢献活動 特別講演会の開催状況

内 容	参加者	講 師
熱気球試乗体験/堀之内・大和地区会	190 名	NBバルーンクラブ
ガンが教えてくれたこと ～自分に向い合って見つけた夢～	118 名	歌手/ガンサバイバー 木山 裕策 氏
健康講座/ディスココンサート	104 名	Niigata KENTOS Band
合 計	412 名	

(3) 地域イベント等の活動状況

①花いっぱい運動（花壇の整備）地区会

堀之内地区会・・・下タ島花壇
 湯之谷地区会・・・魚沼市地域振興センター 駐輪場花壇
 守門入広瀬地区会・魚沼市入広瀬会館駐車場 プランター設置
 大 和 地 区 会・・・特別養護老人ホーム八色園
 六日町地区会・・・六日町地区内小中学校7校
 塩 沢 地 区 会・・・塩沢町管内小学校5校
 湯 沢 地 区 会・・・越後湯沢駅 東口花壇

②清 掃 活 動

守門入広瀬地区会・穴沢地区から大白川地区県境間（空き缶・ペットボトル等の収集）

③地域振興事業

小千谷地区会・・・おぢや桜祭り ぼんぼり点灯
 堀之内地区会・・・堀之内十五夜まつりにて、熱気球試乗体験実施
 小 出 地 区 会・・・花火プログラムに税標語を掲載
 大 和 地 区 会・・・八色の森市民祭りにて、熱気球試乗体験実施

④タオルの寄贈（女性部会）・・・ 講演会等で集めたタオルを福祉施設へ寄贈

小千谷市社会福祉法人小栗田の里 100 枚（1/23）

⑤青少年育成事業（湯之谷地区会）・・・ スポーツ用品を少年スポーツクラブ等へ寄贈 紙芝居を保育園へ寄贈

Ⅲ. 共益関係

会員組織の充実、会員支援のための親睦・交流に関する事業と会員のための福利厚生事業

1. 会員組織の状況

(1) 組 織 令和7年3月31日現在

会員数 1, 295 社（正会員 1,271 社 準会員 10 社 賛助会員 14 社）
 組織率 50.5%（所管法人数 2, 562 社）

(2) 会員移動状況

期首会員数	期中移動		増減	期末会員数
	入会	退会		
1,393社	20社	118社	△98社	1,295社
部会員数	期首部会員数	入部	退部	期末部会員数
青年部会	40名	2名	0名	42名
女性部会	46名	2名	2名	46名

※子会社の整理による退会

(3) 青年部会事業活動

- ①租税教室講師派遣 (5/1～3/7)
小千谷・川口 8校/8教室 魚沼市 6校/6教室 南魚沼市 14校/16教室
- ②通常総会開催 /租税教室講師打合せ会 (5/20)
- ③魚沼市・川口地域租税推進協議会出席 (5/24)
- ④第1回県連青年部会(当番:局連合同セミナー)会議出席 Zoom (6/5)
- ⑤南魚沼地域租税教育推進協議会出席 (6/14)
- ⑥第2回県連青年部会(当番:局連合同セミナー)会議出席 Zoom (8/7)
- ⑦第3回県連青年部会(当番:局連合同セミナー)会議出席 Zoom (9/4)
- ⑧令和6年度局連合同セミナーin新潟大会参加(9/13)
- ⑨税に関する絵はがきコンクール審査会出席/青年部会長賞選考 (9/30)
- ⑩第40回県連青年部会連絡協議会合同セミナー in 十日町参加(10/24)
- ⑪第38回法人会全国青年集い福井大会出席 (11/7～8)
- ⑫スマホ申告・キャッシュレス納付PR活動参加(11/17・24)
- ⑬県連青年部会連絡協議会出席 (12/4)
- ⑭小千谷ブロック交流会開催 (12/27)
- ⑮南魚沼ブロック・魚沼ブロック交流会開催 (3/14)
- ⑯役員会並びに租税教室報告会開催 (3/27)

(4) 女性部会事業活動

- ①全国女性フォーラム広島大会出席 (4/18)
- ②役員会開催 (4/12)
- ③通常総会開催 (5/15)
- ④税に関する絵はがきコンクール応募用紙の配布
- ⑤小千谷市老人介護施設へタオルの寄贈 (1/23)
- ⑥いちごプロジェクト(節電うちの配布) (6/15～)
- ⑦視察研修会開催/ナミックス(株) 新潟市北区 (7/10)
- ⑧1回県連女性部会連絡協議会正副会長会議出席 (7/19)
- ⑨税に関する絵はがきコンクール審査会の開催 女性部会長賞選考 (9/30)
- ⑩第19回県連女性部会連絡協議会合同セミナーin高田参加 (9/27)
- ⑪税に関する絵はがきコンクール表彰・納税表彰式へ出席 (11/14)
- ⑫小千谷小学校出前講座・茶道体験の実施 (11/21)
- ⑬スマホ申告・キャッシュレス納付PR活動へ参加(11/17・24)

(5) 会員交流事業の実施(視察研修旅行)(18名)

月 日 令和6年11月12日～13日

内 容 豊洲千客万来の旅

(6) 第9回法人会・税理士会合同親睦ゴルフ大会(26名)

月 日 令和6年9月7日 於: 小千谷カントリークラブ

2. 福利厚生事業

厚生委員会および提携保険会社3社の協力のもと「加入企業」に着目し福利厚生制度加入企業拡大キャンペーンを役員一丸となって諸施策に取り組みました。

(1) 福利厚生制度連絡協議会

開催日 令和6年9月12日

会場 UOSHIN (魚沼市小出島)

議題 福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン “CHALLENGE100” 推進について

(2) 加入状況

R7. 3月現在	経営者大型保障制度	がん保険制度	ビジネスガード
会員加入率	11.9%	19.2%	7.2%
加入企業	165社	261社	92社

(3) 法人会会員健康管理サービス

会員を対象に、健康管理サービスとして、PET/CTがん検診（法人会会員特別価格）を長野厚生連長野PET・画像診断センターと提携して実施。2名受診

IV. 管理関係

1. 会議等の開催

(1) 第12回通常総会

開催日 令和6年5月29日

会場 サンプラザ 小千谷市城内

出席者数 53名（委任状892名、計945名）

決議事項 第1号議案 令和5年度収支決算承認の件
第2号議案 会費規程の改定(案)承認の件

報告事項/理事会承認事項

①令和5年度事業報告 ②令和6年度事業計画 ③令和6年度収支予算

(2) 理事会

①第1回 理事会

開催日 令和6年5月7日

会場 大竹会館 小千谷市

出席者数 38名

決議事項 第1号議案 令和5年度事業報告(案)承認の件
第2号議案 令和5年度収支決算(案)承認の件
第3号議案 合併に伴う地区会事務委託内容(案)について

②第2回 理事会

開催日 令和6年9月12日

会場 UOSHIN 魚沼市小出島

出席者数 28名

決議事項 第1号議案 本会、地区会の今後の事業について
第2号議案 会員増強について
第3号議案 地区会の補助金・助成金A・事務委託料について
第4号議案 地区会選出の理事数並びに今後のスケジュールについて
第5号議案 地区会運営規程(案)について

③第3回 理事会

開催日 令和7年3月26日

会場 金誠館 南魚沼市坂戸

出席者数 36名

- | | | |
|------|-------|--------------------|
| 決議事項 | 第1号議案 | 令和7年度事業計画(案)承認の件 |
| | 第2号議案 | 令和7年度収支予算(案)承認の件 |
| | 第3号議案 | 監事からの意見書に対する回答について |
| | 第4号議案 | 地区会運営規程(案)に関する件 |
| | 第5号議案 | 役員改選に関する件 |
| | 第6号議案 | 令和7年度通常総会開催に関する件 |

(3) 会報委員会

- | | |
|------|---------------|
| ①開催日 | 令和6年9月12日 |
| 会場 | UOSHIN 魚沼市小出島 |
| 議題 | ①会報第37号発行について |
| ②開催日 | 令和7年3月26日 |
| 会場 | 金誠館 南魚沼市坂戸 |
| 議題 | ①会報第38号発行について |

(4) 総務・組織委員会

- | | |
|------|---|
| ①開催日 | 令和6年4月26日 |
| 会場 | 金誠館 南魚沼市坂戸 |
| 議題 | ①令和5年度事業報告並びに収支決算(案)について
②通常総会スケジュール・地区会総会日程等について
③会員増強運動の進捗状況について
④合併先の事務委託内容(案)について |
| ②開催日 | 令和7年2月26日 |
| 会場 | 金誠館 南魚沼市坂戸 |
| 議題 | ①令和7年度事業計画並びに収支予算(案)について
②監事からの意見書に対する回答について
③地区会運営規程(案)について
④会員増強運動の進捗状況について
⑤今後のスケジュール等について |

(5) 事業研修・税制委員会

- | | |
|------|---|
| ①開催日 | 令和7年1月24日 |
| 議題 | ①令和6年度実施事業について
②令和7年度事業計画(案)について
・経営支援/社会貢献事業/会員交流事業/税務研修事業/その他事業
③令和7年度税制改正に関する提言について |

(6) 合併に向けての検討委員会

- | | |
|------|--|
| ①開催日 | 令和6年7月23日 |
| 会場 | 金誠館 南魚沼市坂戸 |
| 議題 | ①事務委託内容の確認について
②地区会への助成金並びに補助金について
③地区会事務委託料について
④地区会選出の理事役員数について |

(7) 事務局会議

- | | |
|------|---|
| ①開催日 | 令和6年10月2日 |
| 会場 | 金誠館 南魚沼市坂戸 |
| 議題 | ①地区会合併後の事務委託等の確認について
・事務委託内容並びに事務委託料について
・地区会予算・決算会計科目について
・地区会運営規程(案)について
・合併先の地区会役員会議開催について（魚沼・南魚沼・小千谷川口） |

- ②開 催 日 令和7年1月30日
 会 場 小千谷法人会事務所
 議 題 ①令和6年度地区会事業実績について
 ②令和7年度地区会事業計画並びに補助金について
 ③事務委託内容の確認について
 ④地区会所有の銀行口座の整理について
 ⑤子会社の整理について

2. 各地区会開催分（総 会 分）

（1）堀之内地区会

- 開 催 日 令和6年5月10日
 会 場 レストラン朱鷺 魚沼市堀之内
 議 題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
 ②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
 ③欠員・退任に伴う役員補欠専任承認の件
 ④商工会合併に伴う小千谷法人会会費規程改正(案)について

（2）大和地区会

- 開 催 日 令和6年5月13日
 会 場 八海山麓サイクリングターミナル 南魚沼市荒金
 議 題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
 ②令和6年度会費額決定の件
 ③令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
 ③南魚沼市内地区会の合併について

（3）広神地区会

- 開 催 日 令和6年5月14日
 会 場 広神商工会館
 議 題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
 ②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件

（4）塩沢地区会

- 開 催 日 令和6年5月14日
 会 場 塩沢商工会館
 議 題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
 ②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
 ③南魚沼市内地区会の合併について
 ④会費規程の改定(案)に関する件

（5）湯之谷地区会

- 開 催 日 令和6年5月22日
 会 場 ヤッコム 魚沼市七日市新田
 議 題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
 ②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
 ③魚沼市4商工会合併に伴う4地区会合併の件

（6）小千谷地区会

- 開 催 日 令和6年5月23日
 会 場 小千谷商工会議所
 議 題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
 ②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
 ③商工会合併に伴う地区会の合併について
 ④会費規程の改定(案)に関する件

(7) 六日町地区会

開催日 令和6年5月23日
会場 金誠館 南魚沼市坂戸
議題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
③南魚沼市内地区会の合併について

(8) 川口地区会

開催日 令和6年5月24日
会場 日乃出 東川口
議題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
③令和6年会費改正及び加入金決定の件
④会費規程の改定(案)に関する件

(9) 小出地区会

開催日 令和6年5月27日
会場 梅野屋 魚沼市小出島
議題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
③魚沼市4商工会合併に伴う4地区会合併の件

(10) 守門入広瀬地区会

開催日 令和6年5月28日
会場 かじまや 魚沼市須原
議題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
③会費規程の改定(案)に関する件

(11) 湯沢地区会

開催日 令和6年6月6日
会場 いなもと 湯沢町湯沢
議題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
②令和6年度会費額決定の件
③令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
④令和7年度会費額統一について

3. 各部会開催分 (総会分)

(1) 女性部会

開催日 令和6年5月15日
会場 金誠館 南魚沼市坂戸
議題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件

(2) 青年部会

開催日 令和6年5月20日
会場 割烹竹屋 小千谷市
議題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件

4. 一般社団法人 新潟県法人会連合会出席分

(1) 第12回通常総会

- 開催日 令和6年6月12日
会場 ホテルイタリア軒
決議事項 ①令和5年度決算報告承認の件
②役員選任(案)承認の件
報告事項 理事会承認事項
①令和5年度決算報告
②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)

(2) 理事会

①第1回 理事会

- 開催日 令和6年5月22日
会場 ホテルイタリア軒
決議事項 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
②役員選任(案)承認の件
③電子データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程新設の件
④県法連功労者表彰について
報告事項 ①全法連功労者表彰について
②e-Tax 推進・福利厚生制度推進表彰について
③令和6年能登半島地震義援金について

②第2回 理事会

- 開催日 令和6年9月26日
会場 ホテル イタリア軒
議題 ①福利厚生制度表彰について
②e-Tax 推進表彰基準変更の件
報告事項 ①令和7年度税制改正要望事項について
②令和6年6月末現在の会員数について
③業務執行理事の業務報告について
④「CHALLENGE100」キャンペーンについて

③第3回 理事会

- 開催日 令和7年2月6日
会場 ANA クラウンプラザホテル新潟
議題 ①令和7年度事業計画並びに予算(案)承認の件
②「CHALLENGE100」キャンペーンの進捗について
③令和7年度税制改正提言活動報告について

《関東信越国税局幹部との協議会》

- 開催日 令和7年2月6日
会場 ANA クラウンプラザホテル新潟
議題 ①会員の動向と会員増強の問題点及び退会防止に向けた活動状況
②添付書類も含めたe-Taxの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた取組
②企業の税務コンプライアンス向上への取組

(3) 総務委員会

①第1回 総務委員会

- 開催日 令和6年5月15日
会場 にいがた法人会館
審議事項 理事会・総会に上程する事項の審議
議案 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件

- ②役員選任（案）承認の件
 ③電子データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程新設の件
 ④県法連功労者表彰について
 報告事項 ①全法連功労者表彰について
 ②e-Tax 推進・福利厚生制度推進表彰について
 ③令和6年能登半島地震義援金について
- (4) 県連・新潟法人会合同税制委員会
 開催日 令和6年6月10日
 会場 にいがた法人会館
 議題 ①全法連税制委員会の報告について
 ②税制改正に関するアンケート調査結果について
 ③令和7年度税制改正要望書作成のための審議
- (5) 県連 組織・厚生合同委員会兼福利厚生制度連絡協議会
 開催日 令和6年6月28日
 会場 新潟東映ホテル
- (6) 福利厚生制度連絡協議会
 開催日 令和6年9月26日
 会場 ホテルイタリア軒
 内容 ①福利厚生制度協力会社の現況と今後の推進計画等
 ②福利厚生制度表彰式
- (7) 県下一斉税金キャッシュレス納付推進プロジェクト
 開催日 令和6年10月31日
 会場 だいしほくえつホール 新潟市中央区
 内容 ①県下一斉税金キャッシュレス納付推進プロジェクトの立上
 ②県下一斉税金キャッシュレス納付推進共同宣言
 ③行政機関と金融機関等の取組状況等の意見交換
 ④今後の推進強化策の確認
- (8) 事務局関係
 ①事務局会議並びに研修
 開催日 令和6年10月10日
 会場 万代シルバーホテル
 議題 ①全法連専務理事等会議報告について
 研修会 助成金制度と公益目的事業の留意点
 講師 全法連 財務部次長 滝澤 氏
 ②事務局長会議
 開催日 令和6年12月20日
 会場 新潟グランドホテル
 議題 ①全法連専務理事等会議報告について
 ・公益法人制度改革
 ・健康経営推進委員会
 ・助成金等資金配賦
 ②税金キャッシュレス納付推進
- (9) 特別講演会
 開催日 令和6年12月5日
 会場 ANA クラウンプラザホテル新潟
 講演 世界の潮流 日本の現在地
 講師 信州大学社会基盤研究所特任教授 山口 真由 氏

5. 関東信越法人会連絡協議会出席分

(1) 令和6年度通常役員総会

- 開催日 令和6年8月26日
会場 THE MARK GRAND HOTEL さいたま市中央区
議題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算報告承認について
②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の承認について
③役員の一部変更(案)について
④今後の関信局管内での全国大会開催予定について

(2) 局連主催 管内事務局担当者研修会 (Web 開催)

- 開催日 令和6年12月2日
内容 ①法人会事務局 実務で使える! 「生成AI」のキホン
講師 ホームページコンサルタント永友事務所代表 永友一朗 氏
②キャッシュレス納付の推進 ~ダイレクト納付で業務効率化!
講師 関東信越国税局 徴収部管理運営課 事務運営担当
実査官 寺澤 春菜 氏

6. 全法連出席分

(1) 第40回法人会全国大会in鹿児島大会

- 開催日 令和6年10月3日
会場 城山ホテル鹿児島 鹿児島県鹿児島市
式典 税制改正提言の内容、租税教育活動の事例発表
記念講演 テーマ: 新型コロナ禍で大打撃を受けた航空業界危機下の
経営戦略を語る
講師: ANAホールディングス㈱ 取締役会長 片野坂 真哉 氏

(2) 税制セミナー

- 開催日 令和7年2月5日
会場 ハイアットリージェンシー東京 東京都新宿区
セミナー ①令和7年度税制改正について
講師 財務省大臣官房審議官
②今後の税・社会保障のあり方について
講師 (公財)東京財団政策研究所 研究主幹 森信 茂樹 氏

(3) 第40回事務局セミナー (Web 開催)

- 開催日 令和6年12月2日
演題 新しい公益法人制度について
(新しい公益法人制度の概要及び新会計基準の解説について)
講師 (公財)公益法人協会 理事 竹井 豊 氏

7. 小千谷税務署管内税務協力団体協議会等出席分

(1) 通常総会

- 開催日 令和6年6月19日
場所 小千谷市総合産業会館 「サンプラザ」
議題 ①令和5年度事業報告並びに収支決算承認の件
②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の件
③役員改選の件

(2) 役員会・幹事会・編集委員会

- ①開催日 令和6年5月27日
場所 小千谷商工会議所 3F ホール
議題 ①令和5年度事業報告(案)並びに収支決算(案)について

- ②令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
 ③役員改選について
 ④定期総会開催について
 ⑤税の往還第94号発行について
- ②開催日 令和6年9月26日
 場 所 小千谷商工会議所 3Fホール
 議 題 ①納税表彰式について
 ②「税を考える週間」の諸行事について
 ③税の往還第94号発行状況について
 ④税務協力団体協議会長表彰推薦について
- ③開催日 令和7年1月30日
 場 所 小千谷商工会議所 3Fホール
 議 題 ①「税を考える週間」会計報告について
 ②確定申告期広報について
 ③令和6年度 事業計画 中間報告について
 ④会費負担表の改定について
- (3) スマホ申告・キャッシュレス納付のPR活動
 開催日 令和6年11月14・24日
 場 所 イオン小千谷店 / イオン六日町店
 内 容 スマホ申告・キャッシュレス納付のPR（PRポケットティッシュ配布）

8. 小千谷税務署管内間税会等出席分

(1) 役員会・幹事会・編集委員会

- ①開催日 令和6年9月27日
 場 所 小千谷商工会議所 3Fホール
 議 題 ①「税の標語」応募作品の審査について

9. その他行事

(1) 納税表彰式

- 月 日 令和6年11月14日
 場 所 小千谷市総合産業会館 「サンプラザ」
 内 容 ①小千谷税務署長表彰
 ②小千谷税務団体協議会長表彰
 ③小千谷税務署長感謝状贈呈
 ④中学生・高校生の税の作文に関する表彰式
 ⑤税に関する標語の表彰
 ⑥税に関する絵はがきコンクール表彰
- 記念講演 小千谷税務署長 見崎 治久 氏

令和6年度 受 彰 者 名 簿

公社) 全国法人会連合会功労者表彰受彰 副会長 西 巻 一 男 氏

一社) 新潟県法人会連合会功労者表彰受彰 常任理事 桑 原 雄一郎 氏

財政健全化のための健康経営プロジェクト 銀賞 法人会青年部会

全法連青年部会連絡協議会 部会員純増 奨励賞 法人会青年部会

会員増強推進表彰 小千谷地区会、六日町地区会、大和地区会

大同生命保険株式会社

A I G損害保険株式会社

令和7年度事業計画

I. 事業活動の基本方針

公益法人制度改革により、一般社団法人として新たなスタートしてから12年が経過し、新しいルールのもとでの組織運営・事業活動はほぼ定着したものと捉えることができます。

そのうえで令和7年度は、これまでの歴史と実績を踏まえたうえで、「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として積極的に各種事業活動に取り組んでいくことを基本方針とします。

また、そうした活動を一層充実したものとするためにも組織・財政基盤の確保が必要となることから、引き続き基盤強化のための活動を展開していくとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図りつつ、以下に掲げる諸施策に取り組む方針です。

II. 主な事業計画

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1) 税制改正への提言

地域経済と雇用を担う中小企業が活性化しなければ日本経済の真の再生・発展はなく、そのための税制の整備や事業承継税制の拡充は重要かつ喫緊の課題である。また、財政再建と持続可能な社会保障制度を構築するため、社会保障と税の一体改革にも本腰を入れた取り組みが求められている。

これらを踏まえ、税のオピニオンリーダーとして我が国の将来を展望した建設的な提言を行っていく。

(2) 税に関する研修・セミナーの開催

税知識の普及啓発のため、会員を含めた多数の市民を対象に、税務に関する研修会やセミナーを開催する。

①豊富な一流の講師陣によるインターネットセミナーを活用した社内研修や経営者の自己研鑽など研修活動の充実に努めていく。

②小千谷税務署と共催による税務研修会の開催

(3) 税の啓発活動・租税教育活動

①一般市民、次代を担う児童生徒に税の仕組みを理解してもらうため、充実した租税教育、租税教室の充実に努め、これに資するための租税教育資材等を全法連等と連携して配布する。

②青年部会による「租税教室」の実施、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進する。

③申告納税制度の一層の定着に資するため、消費税の「期限内納付」の推進に努める。

④令和5年10月より導入された消費税インボイス制度等について、円滑な定着に向けた取組に努める。

(4) 税に関する広報の充実

会員企業のみならず広く一般企業・市民に対し、税の啓発や添付書類を含めた「e-Tax」の普及・定着に向けたPR活動を行うなど、訴求効果に配慮しながら各種媒体を利用した税関連広報を実施する。

(5) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要であることから、国税庁後援事業である「自主点検チェックシート」を活用した企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取組む。

(6) 「e-Tax」「eLTAX」「キャッシュレス納付」の利用拡大など電子化に向けた取組

納税者の利便性向上、税務行政の効率化を推進するため、会員企業に対しe-Tax eLTAXの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大など電子化に向けた効果的な研修会や支援を税務署・金融機関・関与先税理士の協力のもと行う。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1) 講演会・セミナーの開催

活動の軸足を「税」に置きつつ、さらに広く地域社会に貢献するための活動として政治・経済・文化等さまざまなテーマの講演会、研修会や実務セミナーを開催し、地域の発展に寄与する活動に取組む。

(2) 社会貢献活動への取組み

各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業として、花いっぱい運動や不要になった新しいタオルを集め福祉施設へ寄贈するなど、福祉問題や環境問題の改善に取組む。

3. 法人会の活動を支援することを目的とする事業

(1) 組織の充実・強化

①法人会活動の充実・存続・発展させるためには、組織基盤の強化が重要であることから、会員数確保のための諸施策を役員率先の参画・指導のもと実施する。

②会員支援のために、異業種交流の一環として会員間の積極的な情報交換を通して、会員企業の活性化や企業価値の向上による新たな事業展開に繋がる事業を行う。

(2) 青年・女性部会の充実

①青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」及び「部会員増強運動」・「財政健

全化のための健康経営プロジェクト」を積極的に取組み推進する。

②女性部会活動の大きな柱である「税に関する絵はがきコンクール」や「食ロス」削減への取組み、未使用のタオルを福祉施設へ寄贈するなど社会貢献活動を積極的に進める。

(3) 会員親睦事業の充実

異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員に限定した研修会や講習会等の事業を行う。

(4) 広報活動の充実

当会の情報誌「法人会だより」の発行を通し、法人会の知名度アップや活動内容の周知を図り、会員増強に繋がる広報活動に取り組む。また、ポスターや地元情報機関を活用したPRを行うほか、ホームページの充実やインターネットを活用した広報活動を展開する。

4. 法人会の福利厚生向上に資することを目的とする事業

会員企業の福利厚生に資するため、また法人会の財政基盤の安定を図るため、福利厚生制度の収入確保のための活動に注力する。

5. 管理関係

一般社団法人としての組織運営体制を確立するため、法律で定められた運営方法にそった諸会議を開催する。また、本年は地区会が再編成されたことにより事務の効率化を進めるとともに組織の整備に努める。本会の活動に関係する行政や関係団体と連携協調を図っていく。

6. その他、本会において実施することが必要と認める事業を行う。

収支予算書（損益計算ベース）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	100	100	0	
基本財産受取利息	100	100	0	
受取会費	7,530,000	7,780,000	△ 250,000	
正会員受取会費	7,450,000	7,700,000	△ 250,000	1300社
賛助会員受取会費	80,000	80,000	0	16社
事業収益	1,000,000	1,000,000	0	
会員親睦事業収益	500,000	500,000	0	参加負担金
青年・女性部会事業収益	500,000	500,000	0	青年部・女性部会費
受取補助金	8,140,500	8,220,300	△ 79,800	
受取全法連助成金振替額(A)	6,890,500	6,950,300	△ 59,800	全法連助成金
受取全法連助成金(B)	250,000	250,000	0	ガバナンス5万 / 事務局強化20万
受取県連補助金(B)	1,000,000	1,020,000	△ 20,000	県連90万・全法連補助10万
雑収益	129,400	199,600	△ 70,200	
受取利息	100	100	0	
雑収益	129,300	199,500	△ 70,200	祝儀等
経常収益計(A)	16,800,000	17,200,000	△ 400,000	
(2) 経常費用				
事業費	15,000,000	16,918,000	△ 1,918,000	
(税に関する研修会事業)	205,000	320,000	△ 115,000	
会場費	20,000	20,000	0	
資料費	10,000	30,000	△ 20,000	冊子等
諸謝金	50,000	100,000	△ 50,000	
消耗品費	20,000	65,000	△ 45,000	
通信運搬費	50,000	80,000	△ 30,000	FAX案内
委託費	50,000	20,000	30,000	
会議費	5,000	5,000	0	
(租税教育事業)	255,000	280,000	△ 25,000	青年部会/税教室開催費
諸謝金	180,000	150,000	30,000	
消耗品費	40,000	90,000	△ 50,000	グッズ購入費等
会議費	2,000	2,000	0	
通信運搬費	5,000	10,000	△ 5,000	
支払負担金	28,000	28,000	0	全国大会登録料
(税制改正提言事業)	10,000	10,000	0	
調査研究費	1,000	1,000	0	
通信運搬費	1,000	1,000	0	
支払負担金	8,000	8,000	0	全国大会・税制セミナー参加費
(税知識普及事業)	165,000	170,000	△ 5,000	絵はがきコンクール開催費
会場費	1,000	2,000	△ 1,000	
消耗品費	80,000	85,000	△ 5,000	募集チラシ/賞品等
通信運搬費	3,000	2,000	1,000	
委託費	1,000	1,000	0	
支払負担金	80,000	80,000	0	税団協会費
(会報発行事業)	640,000	660,000	△ 20,000	
通信運搬費	30,000	50,000	△ 20,000	
会報作成費	600,000	600,000	0	年2回
会議費	10,000	10,000	0	
(経営支援事業)	2,400,000	2,500,000	△ 100,000	セミナー等開催費
会場費	100,000	100,000	0	
資料費	50,000	50,000	0	冊子等
諸謝金	2,000,000	2,000,000	0	
消耗品費	80,000	80,000	0	
通信運搬費	50,000	50,000	0	
委託費	100,000	200,000	△ 100,000	ネットセミナー
支払負担金	10,000	10,000	0	県連合同セミナー
会議費	10,000	10,000	0	
(地域社会貢献活動事業)	750,000	900,000	△ 150,000	
消耗品費	400,000	500,000	△ 100,000	美化・熱気球イベント費
委託費	350,000	400,000	△ 50,000	文化講演会等

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	16,900	30,000	△ 13,100	連絡協議会開催費
福利厚生事業費	16,900	30,000	△ 13,100	
(会員交流事業)	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	
会員交流事業費	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	会員親睦開催費
(組織基盤強化のための支援事業)	50,000	40,000	10,000	
会員増強推進費	50,000	40,000	10,000	
(管理費のうち事業費配賦額)	7,508,100	8,008,000	△ 499,900	
給料手当	4,002,000	4,048,000	△ 46,000	
福利厚生費	730,800	748,000	△ 17,200	
旅費交通費	870,000	1,056,000	△ 186,000	理事会・委員会・大会旅費
通信運搬費	478,500	440,000	38,500	
消耗品費	348,000	316,800	31,200	事務用品等
印刷製本費	26,100	26,400	△ 300	
賃借料	565,500	528,000	37,500	事務所/機器レンタル代
事務委託費	261,000	660,000	△ 399,000	商工会事務委託費
支払手数料	217,500	176,000	41,500	
雑費	8,700	8,800	△ 100	
管理費	2,000,000	1,982,000	18,000	
給料手当	598,000	552,000	46,000	
福利厚生費	109,200	102,000	7,200	
渉外慶弔費	150,000	150,000	0	
会議費	500,000	500,000	0	
旅費交通費	130,000	144,000	△ 14,000	理事会・委員会・大会旅費
通信運搬費	71,500	60,000	11,500	
消耗品費	52,000	43,200	8,800	事務用品等
印刷製本費	3,900	3,600	300	
賃借料	84,500	72,000	12,500	
諸会費	220,000	220,000	0	県連会費等
事務委託費	39,000	90,000	△ 51,000	商工会事務委託費
支払手数料	32,500	24,000	8,500	
新聞図書費	8,100	20,000	△ 11,900	税のしるべ購読料
雑費	1,300	1,200	100	
経常費用計(B)	17,000,000	18,900,000	△ 1,900,000	
当期経常増減額(A-B)	△ 200,000	△ 1,700,000	1,500,000	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 200,000	△ 1,700,000	1,500,000	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 200,000	△ 1,700,000	1,500,000	
一般正味財産期首残高	5,003,360	7,328,167	△ 2,324,807	
一般正味財産期末残高	4,803,360	5,003,360	△ 200,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	6,890,500	6,950,300	△ 59,800	
受取全法連助成金	6,890,500	6,950,300	△ 59,800	
一般正味財産への振替額	△ 6,890,500	△ 6,950,300	59,800	
一般正味財産への振替額	△ 6,890,500	△ 6,950,300	59,800	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
Ⅲ 正味財産期末残高	4,803,360	5,003,360	△ 200,000	

収支予算書内訳表

(令和7年 4月 1日から令和8年 3月 31日まで)

令和7年度

(単位:円)

科 目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1 (税の啓蒙)	継2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会員支援)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益								100		100
基本財産受取利息								100		100
受取会費								7,530,000		7,530,000
正会員受取会費								7,450,000		7,450,000
賛助会員受取会費								80,000		80,000
事業収益					1,000,000		1,000,000			1,000,000
会員親睦事業収益					500,000		500,000			500,000
青年・女性部会事業収益					500,000		500,000			500,000
受取補助金等			6,890,500	6,890,500	1,000,000		1,000,000	250,000		8,140,500
受取全法連助成金概算額(A)			6,890,500	6,890,500						6,890,500
受取全法連助成金(B)								250,000		250,000
受取県法連補助金(B)					1,000,000		1,000,000			1,000,000
雑収益								129,400		129,400
受取利息								100		100
雑収益								129,300		129,300
経常収益計			6,890,500	6,890,500	2,000,000		2,000,000	7,909,500		16,800,000

科 目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1 (税の啓発)	継2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会員支援)	共通	小計			
(2)経常費用										
事業費	6,625,600	4,530,800		11,156,400	3,843,600		3,843,600			15,000,000
調査研究費	1,000			1,000						1,000
会場費	21,000	100,000		121,000						121,000
資料費	10,000	50,000		60,000						60,000
消耗品費	388,000	544,000		932,000	36,000		36,000			968,000
通信運搬費	430,000	138,000		568,000	49,500		49,500			617,500
委託費	51,000	450,000		501,000						501,000
会議費	17,000	10,000		27,000						27,000
諸謝金	230,000	2,000,000		2,230,000						2,230,000
印刷製本費	18,600	4,800		23,400	2,700		2,700			26,100
会報作成費	600,000			600,000						600,000
会員増強推進費					50,000		50,000			50,000
会員交流事業費					3,000,000		3,000,000			3,000,000
福利厚生事業費					16,900		16,900			16,900
給料手当	2,852,000	736,000		3,588,000	414,000		414,000			4,002,000
福利厚生費	520,800	134,400		655,200	75,600		75,600			730,800
旅費交通費	620,000	160,000		780,000	90,000		90,000			870,000
賃借料	403,000	104,000		507,000	58,500		58,500			565,500
支払負担金	116,000	10,000		126,000						126,000
事務委託費	186,000	48,000		234,000	27,000		27,000			261,000
支払手数料	155,000	40,000		195,000	22,500		22,500			217,500
雑費	6,200	1,600		7,800	900		900			8,700

科 目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合 計
	継1 (税の寄与)	継2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会員支援)	共通	小計			
管理費								2,000,000		2,000,000
給料手当								598,000		598,000
福利厚生費								109,200		109,200
渉外慶弔費								150,000		150,000
会議費								500,000		500,000
旅費交通費								130,000		130,000
通信運搬費								71,500		71,500
消耗品費								52,000		52,000
印刷製本費								3,900		3,900
賃借料								84,500		84,500
諸会費								220,000		220,000
事務委託費								39,000		39,000
支払手数料								32,500		32,500
新聞図書費								8,100		8,100
雑費								1,300		1,300
経常費用計	6,625,600	4,530,800		11,156,400	3,843,600		3,843,600	2,000,000		17,000,000
当期経常増減額	△ 6,625,600	△ 4,530,800	6,890,500	△ 4,265,900	△ 1,843,600		△ 1,843,600	5,909,500		△ 200,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益										
固定資産売却受増益										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
固定資産売却損										
固定資産除却損										
災害損失										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 6,625,600	△ 4,530,800	6,890,500	△ 4,265,900	△ 1,843,600		△ 1,843,600	5,909,500		△ 200,000
一般正味財産期首残高			3,000,000	3,000,000				2,003,360		5,003,360
一般正味財産期末残高			3,000,000	3,000,000				1,803,360		4,803,360
Ⅱ. 指定正味財産増減額										
Ⅲ. 正味財産期末残高			3,000,000	3,000,000				1,803,360		4,803,360

決 議 事 項

- | | |
|---------|---------------|
| 第 1 号議案 | 令和6度 収支決算承認の件 |
| 第 2 号議案 | 定款一部変更(案)承認の件 |
| 第 3 号議案 | 役員改選(案)承認の件 |
| 第 4 号議案 | その他 |

貸 借 対 照 表 (案)

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	2,085,113	2,557,662	△ 472,549
流動資産合計	2,085,113	2,557,662	△ 472,549
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金等	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
基本財産合計	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
(2) 特定資産			
退職金給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計			
固定資産合計	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
資産合計	5,085,113	7,557,662	△ 2,472,549
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	121,198	△ 121,198
預り金	81,753	108,297	△ 26,544
流動負債合計	81,753	229,495	△ 147,742
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	81,753	229,495	△ 147,742
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	5,003,360	7,328,167	△ 2,324,807
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(5,000,000)	(△ 2,000,000)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	5,003,360	7,328,167	△ 2,324,807
負債及び正味財産合計	5,085,113	7,557,662	△ 2,472,549

令和6年度 正味財産増減計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	238	51	187	
基本財産受取利息	238	51	187	基本財産利息収入
受取会費	7,669,500	7,776,000	△ 106,500	
正会員受取会費	7,581,500	7,699,000	△ 117,500	1259社
賛助会員受取会費	88,000	77,000	11,000	19社
事業収益	2,463,500	2,822,500	△ 359,000	
会員親睦事業収益	1,993,500	2,040,500	△ 47,000	参加負担金
青年・女性部会事業収益	470,000	782,000	△ 312,000	青年部会・女性部会会費・参加負担金
受取補助金	8,395,300	8,543,800	△ 148,500	
受取全法連助成金振替額 (A)	6,950,300	7,027,800	△ 77,500	
受取全法連助成金 (B)	250,000	290,000	△ 40,000	ガバナンス・事務局強化費
受取全法連補助金 (B)	170,000	206,000	△ 36,000	推進費補助15万・会員増強報奨金2万
受取県法連補助金 (B)	1,025,000	1,020,000	5,000	県連補助金
雑収益	415,737	453,011	△ 37,274	
受取利息	3,583	111	3,472	
雑収益	412,154	452,900	△ 40,746	祝儀等
経常収益計(A)	18,944,275	19,595,362	△ 651,087	
(2) 経常費用				
事業費	19,312,799	18,849,655	463,144	
(税に関する研修会事業)	375,917	754,956	△ 379,039	研修会開催費
会場費	14,920	17,400	△ 2,480	
資料費	53,143	91,100	△ 37,957	
諸謝金	125,000	315,000	△ 190,000	
消耗品費	16,885	143,673	△ 126,788	
通信運搬費	141,969	131,865	10,104	研修会等送料
委託費	23,760	49,858	△ 26,098	税関係ネットセミナー
会議費	240	6,060	△ 5,820	
(租税教育事業)	330,800	259,220	71,580	租税教室開催費
諸謝金	186,000	150,000	36,000	
消耗品費	101,800	63,234	38,566	教材・グッズ他
会議費	0	0	0	
通信運搬費	0	986	△ 986	
支払負担金	43,000	45,000	△ 2,000	青年の集い、女性フォーラム
(税制改正提言事業)	9,142	10,752	△ 1,610	
調査研究費	0	0	0	
通信運搬費	2,142	3,752	△ 1,610	郵送代
支払負担金	7,000	7,000	0	全国大会
(税知識普及事業)	157,093	160,813	△ 3,720	税に関する絵はがきコンクール開催費
会場費	0	0	0	
消耗品費	58,138	68,590	△ 10,452	
通信運搬費	3,955	3,223	732	
委託費	15,000	9,000	6,000	税団協街頭PR活動
支払負担金	80,000	80,000	0	税団協会費
(会報発行事業)	467,099	690,795	△ 223,696	
通信運搬費	13,299	13,195	104	
会報作成費	448,800	677,600	△ 228,800	2回
会議費	5,000	0	5,000	
(経営支援事業)	2,134,228	2,209,388	△ 75,160	セミナー、講演会開催費
会場費	54,830	35,655	19,175	
資料費	0	0	0	冊子
諸謝金	1,761,060	1,616,360	144,700	
消耗品費	94,561	334,840	△ 240,279	講演会チラシ作成
通信運搬費	93,810	128,217	△ 34,407	
委託費	97,378	71,280	26,098	ネットセミナー
会議費	22,589	11,036	11,553	
支払負担金	10,000	12,000	△ 2,000	
(地域社会貢献活動事業)	1,391,990	865,511	526,479	
消耗品費	475,940	513,361	△ 37,421	花壇整備
委託費	916,050	352,150	563,900	文化講演会他

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	88,700	24,860	63,840	
福利厚生事業費	88,700	24,860	63,840	連絡協議会
(会員交流事業)	6,589,147	5,631,287	957,860	
会員交流事業費	6,589,147	5,631,287	957,860	会員親睦交流会開催費
(組織基盤強化のための支援事業)	29,739	70,000	△ 40,261	
会員増強推進費	29,739	70,000	△ 40,261	
(管理費のうち事業費配賦額)	7,738,944	8,172,073	△ 433,129	
給料手当	3,812,455	4,158,600	△ 346,145	
福利厚生費	747,912	938,894	△ 190,982	
旅費交通費	907,207	790,412	116,795	
通信運搬費	479,047	390,198	88,849	
消耗品費	517,131	535,386	△ 18,255	
印刷製本費	19,845	26,318	△ 6,473	
賃借料	429,792	499,206	△ 69,414	事務所・OA機器賃貸料
事務委託費	664,400	656,850	7,550	
支払手数料	139,198	176,209	△ 37,011	
雑費	21,957	0	21,957	
管理費	1,956,283	2,089,634	△ 133,351	
給料手当	519,880	621,400	△ 101,520	
福利厚生費	101,988	140,295	△ 38,307	
渉外慶弔費	173,962	137,191	36,771	
会議費	478,972	484,566	△ 5,594	
総会費	61,869	79,390	△ 17,521	
役員会費	217,103	205,176	11,927	
その他の会議	200,000	200,000	0	事務局会議他
旅費交通費	123,710	118,108	5,602	
通信運搬費	65,324	58,306	7,018	
消耗品費	70,518	80,000	△ 9,482	
印刷製本費	2,705	3,932	△ 1,227	
賃借料	58,608	74,594	△ 15,986	事務所・OA機器賃貸料
諸会費	222,900	226,650	△ 3,750	県連等諸会費
事務委託費	90,600	98,150	△ 7,550	各商工会等事務委託費
支払手数料	18,982	26,330	△ 7,348	振込手数料他
新聞図書費	25,140	20,112	5,028	税のしるべ購読料
雑費	2,994	0	2,994	
経常費用計(B)	21,269,082	20,939,289	329,793	
当期経常増減額(A-B)	△ 2,324,807	△ 1,343,927	△ 980,880	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,324,807	△ 1,343,927	△ 980,880	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,324,807	△ 1,343,927	△ 980,880	
一般正味財産期首残高	7,328,167	8,672,094	△ 1,343,927	
一般正味財産期末残高	5,003,360	7,328,167	△ 2,324,807	
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0	
受取補助金等	6,950,300	7,027,800	△ 77,500	
受取全法連助成金	6,950,300	7,027,800	△ 77,500	
一般正味財産への振替額	△ 6,950,300	△ 7,027,800	77,500	
一般正味財産への振替額	△ 6,950,300	△ 7,027,800	77,500	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	5,003,360	7,328,167	△ 2,324,807	

正味財産増減計算書の内訳表

(令和6年 4月 1日から令和7年 3月 31日まで)

令和6年度

(単位:円)

科 目	実施事業会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	合 計
	繰上 (税の控除)	繰上 (地域貢献)	小計	他 (金員支援)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益							238		238
基本財産受取利息							238		238
受取会費							7,669,500		7,669,500
正会員受取会費							7,581,500		7,581,500
賛助会員受取会費							88,000		88,000
事業収益				2,463,500		2,463,500			2,463,500
会員親睦事業収益				1,993,500		1,993,500			1,993,500
青年・女性部会事業収益				470,000		470,000			470,000
受取補助金等	5,000		6,955,300	1,020,000		1,020,000	420,000		8,395,300
受取全法運動助成金振替額(A)			6,950,300						6,950,300
受取全法運動助成金(B)							250,000		250,000
受取全法連補助金(B)							170,000		170,000
受取県法連補助金(B)	5,000		5,000	1,020,000		1,020,000			1,025,000
雑収益							415,737		415,737
受取利息							3,583		3,583
雑収益							412,154		412,154
経常収益計	5,000		6,955,300	3,483,500		3,483,500	8,505,475		18,944,275

科 目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合 計
	継1 (税の控除)	継2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (金庫支援)	共通	小計			
(2)経常費用										
事業費	7,056,316	4,845,357		11,901,673	7,411,126		7,411,126			19,312,799
調査研究費										
会場費	14,920	54,830		69,750						69,750
資料費	53,143			53,143						53,143
消耗品費	558,795	658,648		1,217,443	47,012		47,012			1,264,455
通信運搬費	515,206	175,466		690,672	43,550		43,550			734,222
委託費	38,760	1,013,428		1,052,188						1,052,188
会議費	5,240	22,589		27,829						27,829
諸謝金	311,000	1,761,060		2,072,060						2,072,060
印刷製本費	14,658	3,383		18,041	1,804		1,804			19,845
会報作成費	448,800			448,800						448,800
会員増強推進費										
会員交流事業費					29,739		29,739			29,739
福利厚生事業費					6,589,147		6,589,147			6,589,147
給料手当	2,816,018	649,850		3,465,868	88,700		88,700			88,700
福利厚生費	552,435	127,485		679,920	346,587		346,587			3,812,455
旅費交通費	670,096	154,638		824,734	67,992		67,992			747,912
賃借料	317,460	73,260		390,720	82,473		82,473			907,207
支払負担金	130,000	10,000		140,000	39,072		39,072			429,792
事務委託費	490,750	113,250		604,000						140,000
支払手数料	102,817	23,727		126,544	60,400		60,400			664,400
雑費	16,218	3,743		19,961	12,654		12,654			139,198
					1,996		1,996			21,957

科 目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	経1 (程の啓発)	経2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (金庫支援)	共通	小計			
管理費								1,956,283		1,956,283
給料手当								519,880		519,880
福利厚生費								101,988		101,988
渉外慶弔費								173,962		173,962
会議費								478,972		478,972
旅費交通費								123,710		123,710
通信運搬費								65,324		65,324
消耗品費								70,518		70,518
印刷製本費								2,705		2,705
賃借料								58,608		58,608
諸会費								222,900		222,900
事務委託費								90,600		90,600
支払手数料								18,982		18,982
新聞図書費								25,140		25,140
雑費								2,994		2,994
経常費用計	7,056,316	4,845,357		11,901,673	7,411,126		7,411,126	1,956,283		21,269,082
当期経常増減額	△ 7,051,316	△ 4,845,357		△ 4,946,373	△ 3,927,626		△ 3,927,626	6,549,192		△ 2,324,807
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益										
固定資産売却受増益										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
固定資産売却損										
固定資産除却損										
災害損失										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 7,051,316	△ 4,845,357		△ 4,946,373	△ 3,927,626		△ 3,927,626	6,549,192		△ 2,324,807
一般正味財産期首残高			5,000,000	5,000,000				2,328,167		7,328,167
一般正味財産期末残高			3,000,000	3,000,000				2,003,360		5,003,360
Ⅱ. 指定正味財産増減額										
Ⅲ. 正味財産期末残高			3,000,000	3,000,000				2,003,360		5,003,360

財務諸表に対する注記

1. 計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高はつぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	2,000,000	3,000,000
合 計	5,000,000	0	2,000,000	3,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の増減額及び残高はつぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	—	3,000,000	—
合 計	3,000,000	—	3,000,000	—

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 新潟県法人会連合会	0	1,025,000	1,025,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	250,000	250,000	0	一般正味財産
全法連補助金	"	0	170,000	170,000	0	一般正味財産
全法連助成金	"	0	6,950,300	6,950,300	0	指定正味財産
合 計		0	8,395,300	8,395,300	0	

5.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	6,950,300
合 計	6,950,300

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金			50,000
	預金	普通預金 第四北越銀行小千谷中央支店	運転資金として	2,035,113
流動資産合計				2,085,113
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金 第四北越銀行小千谷中央支店	公益目的保有財産	3,000,000
固定資産合計				3,000,000
資 産 合 計				5,085,113
(流動負債)				
	預り金		社会保険料、源泉税他	81,753
流動負債合計				81,753
負 債 合 計				81,753
正 味 財 産				5,003,360

監査報告書

令和7年4月18日

一般社団法人 小千谷法人会
会 長 吉澤 貞雄 殿

監 事	石 坂 浩	
監 事	杵 淵 哲 也	
監 事	山 森 瑞 江	

私ども監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

【第2号議案】定款一部変更（案）の件

■定款変更の目的

1. 名称の訂正、支部を地区会に変更する
2. 公益目的支出計画実施報告書は事業完了のため削除し、財産目録を追加する。
財産目録は承認事項ではないため、2項の第6号は削除する。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（支部及び部会） 第37条 本会は、事業の円滑な推進を図るため、任意の機関として、理事会の決議により<u>支部</u>及び部会を置くことができる。 2 前項に定める<u>支部</u>の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。	（<u>地区会</u>及び部会） 第37条 本会は、事業の円滑な推進を図るため、任意の機関として、理事会の決議により<u>地区会</u>及び部会を置くことができる。 2 前項に定める<u>地区会</u>の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。
（事業の報告及び決算） 第41条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で理事会の承認を経て総会に報告しなければならない。 （1）事業報告書 （2）事業報告の付属明細書 （3）貸借対照表 （4）損益計算書（正味財産増減計算書） （5）貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の付属明細書 （6）<u>公益目的支出計画実施報告書</u> 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び<u>第6号</u>の書類については通常総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。	（事業の報告及び決算） 第41条 同 左 （6）財産目録 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び<u>第6号</u>の書類については通常総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

[第3号議案] 役員改選（案）承認の件

一般社団法人 小千谷法人会理事・監事候補者名簿（案）

(敬称略)

役職名	氏 名	法 人 名	所 属
理 事	西 巻 一 男	小千谷タクシー(株)	小千谷川口地区会
〃	山 崎 亨	日本ベアリング(株)	小千谷川口地区会
〃	中 町 剛	エヌ・エス・エス(株)	小千谷川口地区会
〃	丸 山 智 義	(株)丸山工務店	小千谷川口地区会
〃	笹 崎 裕 之	(株)新潟パック販売	小千谷川口地区会
〃	酒 巻 弘 和	ユキワ精工(株)	小千谷川口地区会
〃	木 村 敬 知	(株)第一測範製作所	小千谷川口地区会
〃	若 井 直 子	(有)若井管工設備	小千谷川口地区会
〃	星 野 仁	(株)星野工業	魚沼地区会
〃	五十嵐一也	ホリカフーズ(株)	魚沼地区会
〃	岡 部 誠	(有)小出自動車工業	魚沼地区会
〃	櫻 井 健 太	桜井建築(株)	魚沼地区会
〃	高 橋 賢 也	(株)真島電気店	魚沼地区会
〃	桑原雄一郎	(株)桑原組	魚沼地区会
〃	十 見 一 紀	(株)柏商事	魚沼地区会
〃	星 伸 哉	湯之谷建設(株)	魚沼地区会
〃	五 十 嵐 寛	(有)五十嵐配管	魚沼地区会
〃	浅 井 一 久	(株)浅井組	守門入広瀬地区会
〃	風 間 勇 人	玉川酒造(株)	守門入広瀬地区会

役職名	氏 名	法 人 名	所 属
理 事	高 橋 守	新潟カッター(株)	南魚沼地区会
〃	島 田 雅 士	(株)島田組	南魚沼地区会
〃	中 俣 博 行	(有)西山自動車	南魚沼地区会
〃	小 杉 知 明	(有)肉の片山	南魚沼地区会
〃	山 崎 勲	(有)山崎薦工業	南魚沼地区会
〃	中 俣 俊 則	(有)中俣電装	南魚沼地区会
〃	高 橋 文 子	銀嶺タクシー(株)	南魚沼地区会
〃	高 村 裕 樹	FICパートナーズ(株)	南魚沼地区会
〃	高 野 好 雄	塩沢米穀(株)	南魚沼地区会
〃	舘 野 明 弘	東日本警備(株)	南魚沼地区会
〃	高 橋 和 彦	(株)つどい総業	湯沢地区会
〃	師 田 富 士 男	(有)金六イレブン	湯沢地区会
〃	森 下 尚 平	森下企業(株)	湯沢地区会
〃	桐 生 悟	(株)トピアホーム	青年部会長
〃	岡 部 義 彦	岡部組(資)	青年部会副部会長
〃	阿 部 佐 織	阿部幸製菓(株)	女性部会長
〃	樋 口 幸 子	(有)樋口鉄工所	女性部会副部会長
監 事	杵 淵 哲 也	税理士法人 杵淵会計事務所	小千谷川口地区会
〃	佐 藤 正 美	(有)佐藤配管工事店	魚沼地区会
〃	戸 田 高 弘	(株)弘南防災技研	南魚沼地区会